

下 水 道 事 業 会 計

8 東 監 第 265 号
2026 年 8 月 17 日

東浦町長 日 高 輝 夫 様

東浦町監査委員 阿知波 清 三
東浦町監査委員 秋 葉 富士子

令和 7 年度東浦町下水道事業会計決算の審査意見について
地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度
東浦町下水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおりその意
見を提出します。

目 次

令和7年度東浦町下水道事業会計決算審査意見

第1	基準に準拠している旨	70
第2	審査の種類	70
第3	審査の対象	70
第4	審査の期間	70
第5	審査の着眼点及び実施内容	70
第6	審査の結果	70
第7	決算の概要	70
1	事業の実績	70
2	予算と決算の状況	72
3	経営の状況	74
4	財務諸表・財政状況	75
	(1) 損益計算書	75
	(2) 貸借対照表	76
	(3) 剰余金計算書	79
	(4) 剰余金処分計算書	79
	(5) 企業債の現在高	79
	(6) 現金管理状況	79
	(7) 財務分析	80
第8	む す び	81

令和7年度東浦町下水道事業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

本審査は、東浦町監査基準に準拠し実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第3 審査の対象

令和7年度 東浦町下水道事業会計決算

第4 審査の期間

2026年6月26日から同年8月4日まで

第5 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、町長から提出された下水道事業会計決算書その他の附属書類と担当課から提出された資料及び証書類を照合し、計数は正確か、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、決算諸表は経営成績及び財政状態を正確に反映しているか、事業経営は経済性及び公共性の確保を重点に運営されているかについて審査した。

また、関係職員の説明を求め聴取するとともに、例月出納検査、随時監査等の結果も参考とした。

第6 審査の結果

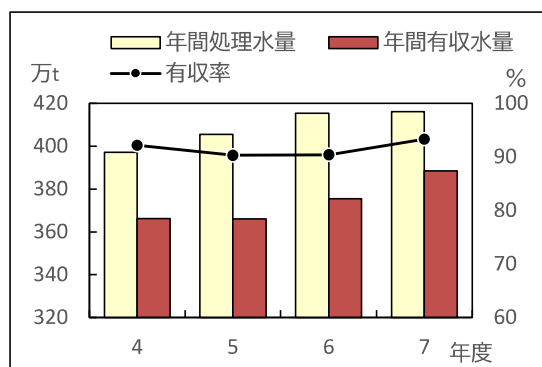
審査に付された下水道事業会計決算書、決算に関する附属書類等はいずれも計数は正確であり地方公営企業法等関係法令、条例、議会の議決に沿ったものである事を確認した。また、予算の執行及び事務事業は、全般的に効率的に執行されており、適正と認められた。

第7 決算の概要

1 事業の実績

令和7年度の水洗化人口は3万8,194人、接続世帯数は1万6,572世帯である。前年度に比べ水洗化人口は2人(0.005%)、接続世帯数は226世帯(1.4%)増加している。年間処理水量は416万1,684㎥で、前年度に比べ9,041㎥(0.2%)増加している。年間有収水量(排出量)は388万3,421㎥で、前年度に比べ12万9,741㎥(3.5%)増加した。有収水量と処理水量の比較による有収率は93.3%であり、前年度に比べ2.9ポイント上昇している。

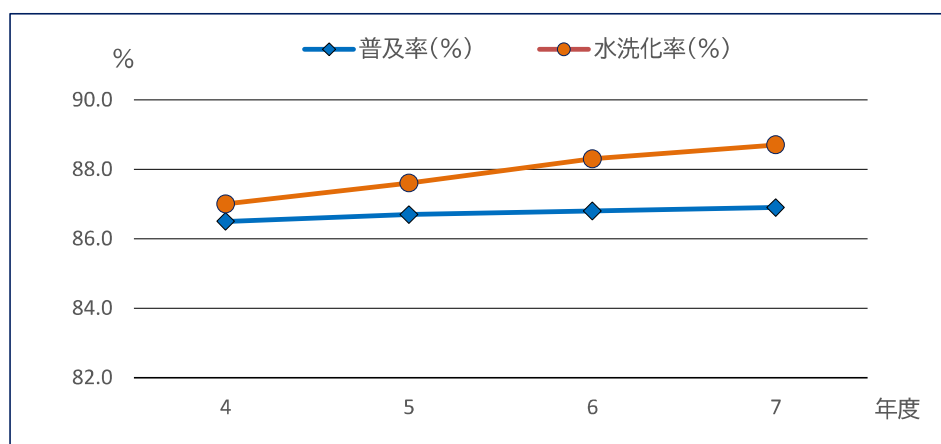
(1) 年間処理水量、有収水量及び有収率



単位: m³・%

年度	年間処理水量	年間有収水量	有収率
4	3,971,430	3,660,902	92.2
5	4,053,635	3,660,063	90.3
6	4,152,643	3,753,680	90.4
7	4,161,684	3,883,421	93.3

(2) 普及状況



単位: 人・%

年度	行政区域内人口	処理区域内人口	接続人口	普及率	水洗化率
4	50,233	43,472	37,806	86.5	87.0
5	50,162	43,488	38,103	86.7	87.6
6	49,818	43,260	38,192	86.8	88.3
7	49,585	43,075	38,194	86.9	88.7

普及率は86.9%で、前年度比0.1ポイントの上昇となり、ほぼ横ばいである。処理区域内で下水道に接続した人口の割合である水洗化率は88.7%で、前年度比0.4ポイントの上昇である。

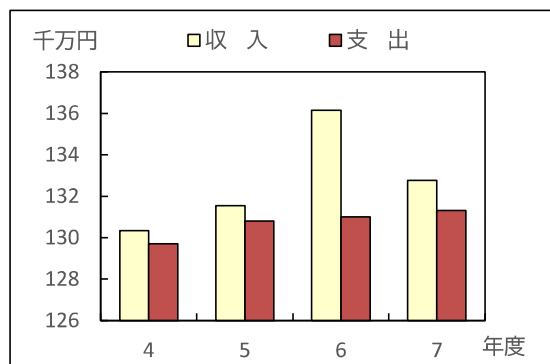
2 予算と決算の状況（消費税込み）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額12億9,951万7千円に対し、決算額は13億2,772万7,848円（収入率102.2%）となっている。

収益的支出は、予算額13億3,153万2千円に対し、決算額は13億1,316万5,343円（執行率98.6%）で、不用額は1,836万6,657円となっている。

収支決算額は、差引1,456万2,505円となっている。



単位：千円

年度	収 入	支 出	収支差額
4	1,303,363	1,297,108	6,255
5	1,315,476	1,308,054	7,422
6	1,361,637	1,310,068	51,569
7	1,327,728	1,313,165	14,563

収 入

単位：円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
下水道事業収益	1,299,517,000	1,327,727,848	28,210,848	102.2
営 業 収 益	560,774,000	577,926,946	17,152,946	103.1
営 業 外 収 益	738,740,000	749,799,181	11,059,181	101.5
特 別 利 益	3,000	1,721	△ 1,279	57.4

営業収益は、決算額5億7,792万6,946円で、前年度に比べ308万7,172円（0.5%）の減少である。また、営業外収益は、決算額7億4,979万9,181円で、前年度に比べ3,077万293円（3.9%）の減少である。特別利益は、決算額1,721円で、前年度に比べ5万1,575円（96.8%）の減少である。

なお、下水道事業収益全体における仮受消費税及び地方消費税は、3,731万1,367円である。

下水道使用料の収納状況

単位：円

区 分	決 算 額（調 定 額）	収 入 済 額	未 収 金 残 額
6 年 度	441,005,007	369,445,073	71,559,934
7 年 度	467,922,757	394,170,586	73,752,171

過年度未収金分を含めた決算額（調定額）は4億6,792万2,757円、収入済額は3億9,417万586円である。また、2026年2～3月調定分は、未収金に計上されている。

受益者負担金の収納状況

単位：円

区 分	決 算 額（調 定 額）	収 入 済 額	未 収 金 残 額
6 年 度	1,266,550	1,263,650	2,900
7 年 度	1,866,980	1,866,980	0

過年度未収金分を含めた決算額（調定額）は186万6,980円、収入済額は186万6,980円である。

未収金残高の状況

単位：円

区 分	下水道使用料	下水道維持管理手数料	その他未収金	合 計 額
6 年度末現在	71,559,934	1,944,701	2,900	73,507,535
7 年度末現在	73,752,171	2,305,721	0	76,057,892
比 較 増 減	2,192,237	361,020	△ 2,900	2,550,357

不納欠損の状況は、下水道使用料13万6,897円（33名）であった。

支 出

単位：円・％

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	1,331,532,000	1,313,165,343	0	18,366,657	98.6
営 業 費 用	1,237,294,000	1,219,428,312	0	17,865,688	98.6
営 業 外 費 用	93,737,000	93,737,031	0	△ 31	100.0
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0

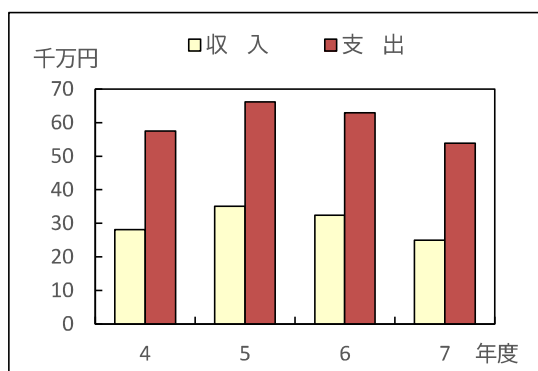
営業費用は、決算額12億1,942万8,312円で、前年度に比べ496万1,307円（0.4％）の増加である。営業外費用は、決算額9,373万7,031円で、前年度に比べ186万2,265円（1.9％）の減少である。

なお、下水道事業費用全体における仮払消費税及び地方消費税は、3,129万9,045円である。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額2億8,591万2千円に対し、決算額は2億4,992万8,640円（収入率87.4％）である。

資本的支出は、予算額5億9,496万4千円に対し、決算額は5億3,933万2,601円（執行率90.6％）で、不用額は5,563万1,399円となっている。



単位：千円

年度	収 入	支 出	収支差額
4	281,134	575,194	△294,061
5	351,409	662,024	△310,616
6	324,508	629,516	△305,008
7	249,929	539,333	△289,404

収 入

単位：円・％

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
資 本 的 収 入	285,912,000	249,928,640	△ 35,983,360	87.4
企 業 債	48,600,000	23,700,000	△ 24,900,000	48.8
出 資 金	204,033,000	204,033,000	0	100.0
補 助 金	31,100,000	20,000,000	△ 11,100,000	64.3
負 担 金	2,179,000	2,195,640	16,640	100.8

企業債は、決算額2,370万円で、前年度に比べ7,560万円（76.1%）の減少である。出資金は、決算額2億403万3千円で、前年度に比べ1億7,769万1千円（674.6%）の増加である。補助金は、決算額2,000万円で、前年度に比べ2,266万円（53.1%）の減少である。負担金は、決算額219万5,640円で、前年度に比べ1億5,401万100円（98.6%）の減少である。

支 出		単位：円・%			
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	594,964,000	539,332,601	0	55,631,399	90.6
建設改良費	158,823,000	103,192,709	0	55,630,291	65.0
企業債償還金	436,141,000	436,139,892	0	1,108	100.0

建設改良費の決算額は1億319万2,709円で、前年度に比べ7,320万4,978円（41.5%）の減少である。

建設改良工事の主なものは、石浜公共下水道改良工事（7-2工区）1,316万2,600円、森岡公共下水道改良工事（7-1工区）673万3,100円である。維持修繕工事の主なものは、藤江公共下水道維持修繕工事（7-2工区）499万4千円である。

企業債償還金の決算額（当年度償還高）は4億3,613万9,892円で、当年度末未償還残高は51億1,246万7,488円となっている。

なお、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は748万7,865円である。

3 経営の状況（消費税抜き）

（1）収益的収入及び支出

令和7年度の経営成績は、損益計算書に基づく経常損益、特別損益をみると次のとおりである。

収 益 (A)		費 用 (B)		差引 (A-B)	収 支 比 率
営 業 収 益	540,628,167	営 業 費 用	1,188,129,267	△ 647,501,100	45.5
営 業 外 収 益	749,799,181	営 業 外 費 用	93,370,768	656,428,413	803.0
特 別 利 益	1,565	特 別 損 失	0	1,565	0.0
計	1,290,428,913	計	1,281,500,035	8,928,878	100.7

経常損益は892万7,313円の経常利益で、前年度に比べ3,197万2,163円（78.2%）の減少である。これは主に営業収益と営業外収益が減少したことによるものである。

特別損益は1,565円の特別利益で、前年度に比べ4万5,058円（96.6%）の減少である。過年度損益修正益が減少したことによるものである。

純損益は892万8,878円の純利益で、前年度に比べ3,201万7,221円（78.2%）の減少である。

4 財務諸表・財政状況（消費税抜き）

（1）損益計算書

単位：円・％

区 分	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
事業収益	1,326,558,955	1,290,428,913	△ 36,130,042	△ 2.7
営業収益 (A)	545,940,873	540,628,167	△ 5,312,706	△ 1.0
下水道使用料	340,242,545	360,483,020	20,240,475	5.9
他会計負担金	194,636,442	167,157,503	△ 27,478,939	△ 14.1
その他営業収益	11,061,886	12,987,644	1,925,758	17.4
営業外収益 (B)	780,569,474	749,799,181	△ 30,770,293	△ 3.9
受取利息及び配当金	151,789	361,432	209,643	138.1
他会計負担金	20,229,689	23,901,170	3,671,481	18.1
他会計補助金	247,115,869	210,549,327	△ 36,566,542	△ 14.8
補助金	0	18,750,000	18,750,000	皆増
長期前受金戻入	512,443,194	496,051,951	△ 16,391,243	△ 3.2
雑収益	628,933	185,301	△ 443,632	△ 70.5
特別利益 (C)	48,608	1,565	△ 47,043	△ 96.8
固定資産売却益	0	0	0	増減無
過年度損益修正益	48,608	1,565	△ 47,043	△ 96.8
その他特別利益	0	0	0	増減無
事業費用	1,285,612,856	1,281,500,035	△ 4,112,821	△ 0.3
営業費用 (D)	1,184,501,011	1,188,129,267	3,628,256	0.3
管渠施設維持費	88,101,692	94,074,655	5,972,963	6.8
総係費	49,536,766	63,189,399	13,652,633	27.6
流域下水道管理運営費負担金	219,713,063	228,244,346	8,531,283	3.9
減価償却費	825,347,391	802,607,514	△ 22,739,877	△ 2.8
資産減耗費	1,802,099	13,353	△ 1,788,746	△ 99.3
営業外費用 (E)	101,109,860	93,370,768	△ 7,739,092	△ 7.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	93,747,396	87,244,116	△ 6,503,280	△ 6.9
雑支出	7,362,464	6,126,652	△ 1,235,812	△ 16.8
特別損失 (F)	1,985	0	△ 1,985	皆減
過年度損益修正損	1,985	0	△ 1,985	皆減
経常利益 (A-D)+(B-E)=(G)	40,899,476	8,927,313	△ 31,972,163	△ 78.2
当年度純利益 (G)+(C)-(F)=(H)	40,946,099	8,928,878	△ 32,017,221	△ 78.2
前年度繰越利益剰余金(I)	76,364,276	117,310,375	40,946,099	53.6
その他未処分利益 剰余金変動額 (Ⅱ)	0	0	0	増減無
当年度未処分利益剰余金 (H)+(I)+(Ⅱ)	117,310,375	126,239,253	8,928,878	7.6

(2) 貸借対照表

資 産

単位：円・％

区 分	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定資産 (1)	21,021,450,699	20,322,257,676	△ 699,193,023	△ 3.3
有形固定資産	20,287,160,253	19,622,683,694	△ 664,476,559	△ 3.3
土地	1,965,657,526	1,965,657,526	0	増減無
建物	325,679,767	311,003,340	△ 14,676,427	△ 4.5
構築物	17,056,547,661	16,475,274,646	△ 581,273,015	△ 3.4
機械及び装置	908,106,553	798,615,133	△ 109,491,420	△ 12.1
車両運搬具	95,000	47,500	△ 47,500	△ 50.0
工具器具及び備品	327,746	1,069,759	742,013	226.4
建設仮勘定	30,746,000	71,015,790	40,269,790	131.0
無形固定資産	734,290,446	699,573,982	△ 34,716,464	△ 4.7
施設利用権	734,212,446	699,021,082	△ 35,191,364	△ 4.8
その他無形固定資産	78,000	552,900	474,900	608.8
投資	0	0	0	増減無
投資有価証券	0	0	0	増減無
その他投資	0	0	0	増減無
流動資産 (2)	292,497,047	311,991,004	19,493,957	6.7
現金・預金	219,204,512	236,155,112	16,950,600	7.7
未収金	73,292,535	75,835,892	2,543,357	3.5
有価証券	0	0	0	増減無
その他流動資産	0	0	0	増減無
資産合計 (1)+(2)=(3)	21,313,947,746	20,634,248,680	△ 679,699,066	△ 3.2

資産合計は206億3,424万8,680円で、前年度に比べ6億7,969万9,066円（3.2％）の減少である。

固定資産合計は203億2,225万7,676円で、前年度に比べ6億9,919万3,023円（3.3％）の減少となった。これは前年度に比べ有形固定資産が6億6,447万6,559円、無形固定資産が3,471万6,464円共に減少したことによるものである。

流動資産は、3億1,199万1,004円で、前年度に比べ1,949万3,957円（6.7％）の増加である。これは現金・預金が1,695万600円、未収金が254万3,357円共に増加したことによるものである。

負 債

単位：円・％

区 分	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定負債 (4)	5,148,929,158	4,752,656,149	△ 396,273,009	△ 7.7
企業債	5,088,767,488	4,695,615,323	△ 393,152,165	△ 7.7
退職給付引当金	60,161,670	57,040,826	△ 3,120,844	△ 5.2
修繕引当金	0	0	0	増減無
流動負債 (5)	558,566,109	530,282,808	△ 28,283,301	△ 5.1
企業債	436,139,892	416,852,165	△ 19,287,727	△ 4.4
未払金	117,665,217	108,790,643	△ 8,874,574	△ 7.5
前受金	0	0	0	増減無
賞与引当金	4,014,000	3,903,000	△ 111,000	△ 2.8
法定福利費引当金	747,000	737,000	△ 10,000	△ 1.3
その他流動負債	0	0	0	増減無
繰延収益 (6)	11,415,824,694	10,947,720,060	△ 468,104,634	△ 4.1
長期前受金	11,415,824,694	10,947,720,060	△ 468,104,634	△ 4.1
負債合計(4)+(5)+(6)=(7)	17,123,319,961	16,230,659,017	△ 892,660,944	△ 5.2

負債合計は162億3,065万9,017円で、前年度に比べ8億9,266万944円（5.2％）の減少である。

固定負債は47億5,265万6,149円で、前年度に比べ3億9,627万3,009円（7.7％）の減少となった。これは企業債が3億9,315万2,165円、退職給付引当金が312万844円共に減少したことによるものである。

流動負債は5億3,028万2,808円で、前年度に比べ2,828万3,301円（5.1％）の減少となった。これは企業債が1,928万7,727円、未払金が887万4,574円、賞与及び法定福利費引当金が12万1千円共に減少したことによるものである。

繰延収益は109億4,772万60円で、前年度に比べ4億6,810万4,634円（4.1％）の減少となった。

資 本

単位：円・％

区 分	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
資本金 (8)	2,175,633,841	2,379,666,841	204,033,000	9.4
自己資本金	2,175,633,841	2,379,666,841	204,033,000	9.4
借入資本金	0	0	0	増減無
剰余金 (9)	2,014,993,944	2,023,922,822	8,928,878	0.4
資本剰余金	1,897,683,569	1,897,683,569	0	増減無
受贈財産評価額	1,804,835,172	1,804,835,172	0	増減無
寄附金	0	0	0	増減無
他会計補助金	17,321,780	17,321,780	0	増減無
国庫補助金	75,526,617	75,526,617	0	増減無
利益剰余金	117,310,375	126,239,253	8,928,878	7.6
減債積立金	0	0	0	増減無
利益積立金	0	0	0	増減無
建設改良積立金	0	0	0	増減無
当年度未処分利益剰余金	117,310,375	126,239,253	8,928,878	7.6
資本合計 (8)+(9)=(10)	4,190,627,785	4,403,589,663	212,961,878	5.1
負債・資本合計 (7)+(10)	21,313,947,746	20,634,248,680	△ 679,699,066	△ 3.2

資本合計は44億358万9,663円で、前年度に比べ2億1,296万1,878円（5.1％）の増加である。

資本金は23億7,966万6,841円で、前年度に比べ2億403万3千円（9.4％）の増加となった。これは自己資本金の増加によるものである。

剰余金は20億2,392万2,822円で、前年度に比べ892万8,878円（0.4％）の増加となった。これは利益剰余金の当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

(3) 剰余金計算書

単位：円

区 分	当年度期首残高	当年度変動額	当年度末残高
資本金	2,175,633,841	204,033,000	2,379,666,841
資本剰余金	1,897,683,569	0	1,897,683,569
受贈財産評価額	1,804,835,172	0	1,804,835,172
寄附金	0	0	0
他会計等補助金	92,848,397	0	92,848,397
利益剰余金	117,310,375	8,928,878	126,239,253
減債積立金	0	0	0
利益積立金	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0
未処分利益剰余金	117,310,375	8,928,878	(当年度未処分利益剰余金) 126,239,253
資本合計	4,190,627,785	212,961,878	4,403,589,663

未処分利益剰余金の当年度末残高は1億2,623万9,253円であり、その内訳は、前年度からの繰越利益剰余金1億1,731万375円、当年度純利益892万8,878円である。

(4) 剰余金処分計算書

単位：円

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,379,666,841	1,897,683,569	126,239,253
議会の議決による処分数額	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
資本金への組み入れ	0	0	0
処分後残高	2,379,666,841	1,897,683,569	(繰越利益剰余金) 126,239,253

利益剰余金の処分はせず、未処分利益剰余金の全額が繰越利益剰余金となった。

(5) 企業債の現在高

単位：円

借 入 先	6年度末残高	7年度借入高	7年度償還高	7年度末残高
財 政 融 資 資 金	1,315,171,164	0	86,165,778	1,229,005,386
地方公共団体金融機構	3,097,593,073	23,700,000	195,500,262	2,925,792,811
市 中 銀 行 等	1,112,143,143	0	154,473,852	957,669,291
合 計	5,524,907,380	23,700,000	436,139,892	5,112,467,488

企業債償還金の当年度末未償還残高は51億1,246万7,488円で、前年度に比べ4億1,243万9,892円（7.5％）の減少である。

(6) 現金管理状況

2026年3月末日現在 単位：円

区 分	管 理 状 況	備 考
現金残高	定期預金	0
	普通預金	236,145,112
	現 金	10,000

(7) 財務分析

単位：％

分析項目	6年度	7年度	増 減	算 定 方 法	備 考
固定資産 構成比率	98.63	98.49	△ 0.14	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）中の固定資産の割合を示すもの。
固定負債 構成比率	24.16	23.03	△ 1.13	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示すもの。比率は低いほど良いとされる。
自己資本 構成比率	73.22	74.40	1.18	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	資本総額（負債・資本合計）とこれを構成する資本の割合を示すもの。比率は高いほど経営の安全性が高いといえる。
固定資産 対長期 資本比率	101.28	101.09	△ 0.19	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち長期資本（資本と長期借入金）によって調達されている割合を示すもの。比率は低い方が良いとされる。
固定比率	134.70	132.38	△ 2.32	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	資本がどの程度固定資産に投下されているかを見るもの。100％超である場合には、借入金（企業債）で設備投資を行っていることになる。
経常 収支比率	103.18	100.70	△ 2.48	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示すもの。100％未満である場合には、経常損失が発生していることを意味する。
流動比率	52.37	58.83	6.46	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しているもの。比率は高いほど良いとされる。
経費 回収率	61.03	62.18	1.15	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	汚水処理にかかる経費を、どの程度使用料でまかなえているかを示すもの。100％以上であれば使用料収入で経費をまかなえていることになる。

第8 むすび

審査に付された令和7年度下水道事業会計決算の審査概要を前述したが、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとする。

収益的収支により経営状況を見ると、事業収益は全体で12億9,043万円(前年度比2.7%減)、事業費用は12億8,150万円(前年度比0.3%減)となっている。

この結果、差引収支では純利益が893万円(前年度比78.2%減)で、未処分利益剰余金は1億2,624万円(前年度比7.6%増)となった。

資本的収支は、収入2億4,993万円(前年度比23.0%減、消費税込み)に対し、支出5億3,933万円(前年度比14.3%減、消費税込み)となり、収支不足額2億8,940万円(消費税込み)は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額564万円及び当年度分損益勘定留保資金2億8,376万円で補てんされた。

これら収益的・資本的収支のいずれにおいても、一般会計からの繰入金に依存している現状から、長期的な経営の自立化は喫緊の課題である。

経営指標の観点では、自己資本構成比率が前年度に比べ1.18ポイント上昇し、74.40%に改善されている。固定比率は132.38%と前年度に比べ2.32ポイント低下したものの、依然として改善の余地がある。

下水道使用料が汚水事業費用をどれだけ賄えるかを示す指標である経費回収率は、前年度に比べ1.15ポイント上昇したものの、62.18%に留まっている。社会資本整備総合交付金の重点配分では、経費回収率が80%未満の場合は対象外となり、本町の経費回収率はこれに該当する。東浦町下水道事業経営戦略(2024年4月改定)では、経営の健全化を目指し、経費回収率80%以上を目標としている。

東浦町水道事業及び下水道事業審議会が下水道使用料の適正化に向けた審議を行った結果、経費回収率80%に到達するための使用料体系を設定することとなり、2026年4月1日から新たな使用料が適用されている。目標である経費回収率80%以上が達成されるかを注視するとともに、経営健全化の取り組みとして、公共下水道への接続PRを進め、下水道使用料収入の増加が図られることに期待する。

建設改良事業では、機能維持および災害対策を目的として、公共下水道改良工事及びポンプ増設に係る実施設計を実施した。下水道は住民生活の根幹をなす重要なインフラであり、激甚化する災害への備えとして、今後も計画的な老朽化対策と強靱化を継続し、安全かつ安定したサービス提供に万全を期されたい。

東浦町の下水道事業が将来にわたり健全な機能を維持し、安定した経営基盤を確立するため、東浦町下水道事業経営戦略(2024年4月改定)の着実な履行を強く期待するものである。

